

令和元年度

斜里町の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和2年9月

斜 里 町

目次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	1
3	財務書類の解説	2
4	財務書類（財務4表）	
	【一般会計等】	
	貸借対照表	5
	行政コスト計算書	6
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8
	【全体】	
	貸借対照表	9
	行政コスト計算書	10
	純資産変動計算書	11
	資金収支計算書	12
5	財務書類分析の視点	16

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっており、保有する資産や負債等の情報、行政サービスに要したコストの状況などを把握することができないといったことが、課題とされてきました。

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年までに整備することが求められました。

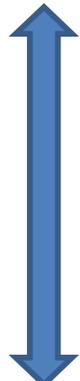
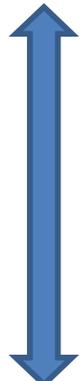
その後も総務省において、地方公共団体の財務書類の作成について検証されてきましたが、複数の作成方式が混在していることや、国際公会計基準、国の公会計等の動向を踏まえながら検討が行われてきました。

総務省は、これまでの公会計制度の進展を踏まえた上で、統一的な基準による財務書類の作成や固定資産台帳の整備などを進めるため、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、新たな基準による財務書類等の作成を行うことになりました。

斜里町では、平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 対象となる会計の範囲及び作成基準日

○対象となる会計の範囲

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類	
普通会計	一般会計			
	国立公園内森林保全事業特別会計			
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計			
公営企業会計	法適用 水道事業特別会計			
	病院事業特別会計			
	法非適用 公共下水道事業特別会計			

○作成基準日

会計年度の最終日である令和2年3月31日

出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の収入や支出については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

3. 財務書類の解説

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は令和元年度末（令和2年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄っているかを表しています。

表の左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と、資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対象表示したものです。

内容の説明

固定資産・・・事業用資産（庁舎、学校、文化センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計

流動資産・・・資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

固定負債・・・流動負債に計上した公債の残額や、退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるもの

流動負債・・・1年以内償還予定公債や、その他賞与引当金、預り金など

純資産・・・過去の世代や、国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

○行政コスト計算書

令和元年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスや一般廃棄物の収集処理にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和元年度の純行政コストとなります。

内容の説明

- 人件費・・・・・・・・・・職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、施設などの維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や借上料など
- その他の業務費用・・・・公債（町債）償還の利子など
- 移転費用・・・・・・・・・・町民や各団体などへの補助金や児童手当等の社会保障関係給付など
- 経常収益・・・・・・・・・・使用料・手数料などのサービスの提供に対する収入など

○純資産変動計算書

令和元年度の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したのかを表しています。

内容の説明

- 純行政コスト（△）・・・・行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足額
- 財源・・・・・・・・・・町税、地方譲与税などの税込等や、国道等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 固定資産等の変動・・・・有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩しの額
- 資産評価差額・・・・・・・・固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額
- 無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した、固定資産の評価額

○資金収支計算書

令和元年度における行政活動に伴う現金などの資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

内容の説明

- 業務活動収支・・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入や支出されるもの
- 投資活動収支・・・・学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金等の収入や支出など
- 財務活動収支・・・・公債（町債）、借入金等の借入れ（収入）や償還（支出）など

4. 財務書類

令和元年度

財務 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,448,555	固定負債	12,255,814
有形固定資産	38,559,942	地方債	10,735,202
事業用資産	21,604,449	長期未払金	689,455
土地	3,131,192	退職手当引当金	831,157
立木竹	2,587,447	損失補償等引当金	0
建物	33,867,929	その他	0
建物減価償却累計額	△22,049,090	流動負債	1,272,206
工作物	18,814,119	1年内償還予定地方債	1,040,273
工作物減価償却累計額	△14,999,228	未払金	153,584
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	50,811
航空機	0	預り金	27,538
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	13,528,021
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	252,081	固定資産等形成分	46,133,281
インフラ資産	16,619,015	余剰分(不足分)	△18,774,875
土地	3,237,599		
建物	4,597,009		
建物減価償却累計額	△2,864,625		
工作物	29,915,045		
工作物減価償却累計額	△18,272,668		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,655		
物品	3,030,894		
物品減価償却累計額	△2,694,416		
無形固定資産	26,541		
ソフトウェア	26,541		
その他	0		
投資その他の資産	862,072		
投資及び出資金	27,121		
有価証券	14,795		
出資金	12,326		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	16,745		
長期貸付金	134,043		
基金	692,739		
減債基金	291,657		
その他	401,082		
その他	0		
徴収不能引当金	△8,576		
流動資産	1,437,872		
現金預金	265,724		
未収金	17,029		
短期貸付金	0		
基金	1,156,532		
財政調整基金	1,156,532		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,413		
資産合計	40,886,427	純資産合計	27,358,406
		負債及び純資産合計	40,886,427

一般会計等行政コスト計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,974,612
業務費用	5,476,769
人件費	1,359,836
職員給与費	981,462
賞与等引当金繰入額	2,970
退職手当引当金繰入額	0
その他	375,404
物件費等	4,063,163
物件費	1,638,800
維持補修費	149,721
減価償却費	2,270,763
その他	3,878
その他の業務費用	53,770
支払利息	28,149
徴収不能引当金繰入額	9,287
その他	16,335
移転費用	3,497,843
補助金等	2,309,732
社会保障給付	571,834
他会計への繰出金	614,759
その他	1,518
経常収益	462,724
使用料及び手数料	233,929
その他	228,795
純経常行政コスト	△8,511,888
臨時損失	160,876
災害復旧事業費	0
資産除売却損	160,876
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	14,479
資産売却益	14,479
その他	0
純行政コスト	△8,658,285

斜里町 令和元年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和元年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,718,962	47,241,342	△18,522,380
純行政コスト(△)	△8,658,285		△8,658,285
財源	7,296,015		7,296,015
税収等	5,972,769		5,972,769
国県等補助金	1,323,246		1,323,246
本年度差額	△1,362,270		△1,362,270
固定資産等の変動(内部変動)		△1,109,775	1,109,775
有形固定資産等の増加		1,386,733	△1,386,733
有形固定資産等の減少		△2,358,363	2,358,363
貸付金・基金等の増加		283,239	△283,239
貸付金・基金等の減少		△421,385	421,385
資産評価差額	△52,761	△52,761	
無償所管換等	54,475	54,475	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,360,555	△1,108,061	△252,495
本年度末純資産残高	27,358,406	46,133,281	△18,774,875

一般会計等資金収支計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,729,405
業務費用支出	3,231,562
人件費支出	1,385,845
物件費等支出	1,806,375
支払利息支出	28,149
その他の支出	11,193
移転費用支出	3,497,843
補助金等支出	2,309,732
社会保障給付支出	571,834
他会計への繰出支出	614,759
その他の支出	1,518
業務収入	7,364,663
税収等収入	5,961,720
国県等補助金収入	933,125
使用料及び手数料収入	233,929
その他の収入	235,888
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	121,548
業務活動収支	756,806
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,638,787
公共施設等整備費支出	1,355,258
基金積立金支出	250,989
投資及び出資金支出	290
貸付金支出	32,250
その他の支出	0
投資活動収入	722,207
国県等補助金収入	268,573
基金取崩収入	376,668
貸付金元金回収収入	44,717
資産売却収入	32,250
その他の収入	0
投資活動収支	△916,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,067,085
地方債償還支出	1,041,844
その他の支出	25,241
財務活動収入	1,239,823
地方債発行収入	1,239,823
その他の収入	0
財務活動収支	172,738
本年度資金収支額	12,964
前年度末資金残高	225,221
本年度末資金残高	238,185
前年度末歳計外現金残高	29,354
本年度歳計外現金増減額	△1,816
本年度末歳計外現金残高	27,538
本年度末現金預金残高	265,724

全体貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,214,066	固定負債	18,657,949
有形固定資産	49,067,251	地方債等	16,445,485
事業用資産	22,252,835	長期未払金	690,244
土地	3,132,682	退職手当引当金	1,094,437
立木竹	2,587,447	損失補償等引当金	0
建物	35,628,558	その他	427,782
建物減価償却累計額	△23,252,461	流動負債	2,090,720
工作物	18,870,271	1年内償還予定地方債等	1,598,875
工作物減価償却累計額	△15,045,269	未払金	349,584
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	100,866
航空機	0	預り金	27,538
航空機減価償却累計額	0	その他	13,856
その他	255,184	負債合計	20,748,669
その他減価償却累計額	△175,657	【純資産の部】	
建設仮勘定	252,081	固定資産等形成分	57,393,932
インフラ資産	25,763,743	余剰分(不足分)	△25,931,149
土地	3,310,984		
建物	4,946,583		
建物減価償却累計額	△2,943,831		
工作物	48,788,826		
工作物減価償却累計額	△28,345,475		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,655		
物品	4,503,725		
物品減価償却累計額	△3,453,052		
無形固定資産	26,634		
ソフトウェア	26,541		
その他	93		
投資その他の資産	1,120,180		
投資及び出資金	27,121		
有価証券	14,795		
出資金	12,326		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	26,058		
長期貸付金	134,043		
基金	943,481		
減債基金	291,657		
その他	651,824		
その他	90		
徴収不能引当金	△10,613		
流動資産	1,997,386		
現金預金	611,391		
未収金	222,230		
短期貸付金	0		
基金	1,156,532		
財政調整基金	1,156,532		
減債基金	0		
棚卸資産	9,422		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,189		
繰延資産	0		
資産合計	52,211,452	純資産合計	31,462,783
		負債及び純資産合計	52,211,452

全体行政コスト計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,680,889
業務費用	8,115,461
人件費	2,385,340
職員給与費	1,744,360
賞与等引当金繰入額	49,262
退職手当引当金繰入額	21,586
その他	570,132
物件費等	5,585,205
物件費	2,305,072
維持補修費	470,111
減価償却費	2,805,339
その他	4,683
その他の業務費用	144,917
支払利息	83,135
徴収不能引当金繰入額	9,400
その他	52,382
移転費用	6,565,427
補助金等	5,324,894
社会保障給付	572,014
他会計への繰出金	661,918
その他	6,601
経常収益	2,309,003
使用料及び手数料	1,818,733
その他	490,270
純経常行政コスト	△12,371,886
臨時損失	160,876
災害復旧事業費	0
資産除売却損	160,876
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	14,479
資産売却益	14,479
その他	0
純行政コスト	△12,518,282

斜里町 令和元年度

全体純資産変動計算書

自 令和元年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,949,295	58,804,805	△25,855,511
純行政コスト(△)	△12,518,282		△12,518,282
財源	11,030,056		11,030,056
税収等	7,985,862		7,985,862
国県等補助金	3,044,194		3,044,194
本年度差額	△1,488,226		△1,488,226
固定資産等の変動(内部変動)		△1,412,588	1,412,588
有形固定資産等の増加		1,661,057	△1,661,057
有形固定資産等の減少		△2,925,223	2,925,223
貸付金・基金等の増加		307,752	△307,752
貸付金・基金等の減少		△456,175	456,175
資産評価差額	△52,761	△52,761	
無償所管換等	54,475	54,475	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,486,511	△1,410,874	△75,638
本年度末純資産残高	31,462,783	57,393,932	△25,931,149

全体資金収支計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,001,735
業務費用支出	5,434,331
人件費支出	2,389,766
物件費等支出	2,874,477
支払利息支出	83,135
その他の支出	86,954
移転費用支出	6,567,404
補助金等支出	5,324,474
社会保障給付支出	572,014
他会計への繰出支出	661,918
その他の支出	8,998
業務収入	13,013,654
税収等収入	8,149,003
国県等補助金収入	2,547,582
使用料及び手数料収入	1,927,962
その他の収入	389,106
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	121,548
業務活動収支	1,133,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,937,625
公共施設等整備費支出	1,629,582
基金積立金支出	275,502
投資及び出資金支出	290
貸付金支出	32,250
その他の支出	0
投資活動収入	878,401
国県等補助金収入	371,136
基金取崩収入	411,458
貸付金元金回収収入	44,717
資産売却収入	32,250
その他の収入	18,841
投資活動収支	△1,059,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,695,142
地方債償還支出	1,652,837
その他の支出	42,305
財務活動収入	1,510,723
地方債発行収入	1,510,723
その他の収入	0
財務活動収支	△184,419
本年度資金収支額	△110,175
前年度末資金残高	694,028
本年度末資金残高	583,853
前年度末歳計外現金残高	29,354
本年度歳計外現金増減額	△1,816
本年度末歳計外現金残高	27,538
本年度末現金預金残高	611,391

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計（以下、「企業会計」という。）については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券及び出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法による。

③出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、出資金額による。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

減価償却資産について定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率による。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定している。ただし、企業会計については企業会計の算定基準により計上している。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（歳計現金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とし、直接法を採用している。

(7) 消費税等の会計処理

各会計基準により会計処理している。

(8) 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円単位の表示を採用しており、端数整理により合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、国立公園内森林保全事業特別会計

②全体財務書類の対象範囲

一般会計、国立公園内森林保全事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、水道事業特別会計、病院事業特別会計、公共下水道事業特別会計

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

5. 財務書類分析の視点(全体財務書類)

財政指標		計算式	R1	H30	
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	$B S \text{ 資産額} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$	4,563千円	4,670千円
		歳入額対資産比率(年)	$B S \text{ 資産額} \div C F \text{ 歳入合計額}$	3.4年	3.5年
		有形固定資産減価償却率(%) ※町が有する償却資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す。	$B S \text{ 有形固定資産減価償却累計額} \div B S \text{ 取得価額等}$	64.8%	63.2%
世代間公平性	将来世代と現代世代の負担の分担は適切か	純資産比率(%) ※現世代と将来世代の負担の割合を示す。純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味する。	$B S \text{ 純資産額} \div B S \text{ 資産額}$	60.30%	61.3%
		社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率) ※社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示す。	$B S \text{ (地方債残高+未払金)} \div B S \text{ (有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金)}$	35.10%	36.6%
持続可能性 (健全化)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	$B S \text{ 負債額} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$	1,813千円	1,809千円
		債務償還可能年数(年) ※実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す。当該能力は短いほど高い。	$B S \text{ (地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金)} \div C F \text{ 業務活動収支の黒字部分 (臨時収支分を除く)}$	16.8年	15.3年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	$P L \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (当該年度末人口)}$	1,094千円	1,090千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%) ※税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示す。また100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。	$P L \text{ 純行政コスト} \div N W \text{ 財源}$	113.5%	98.6%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合(%) ※行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者負担の割合を示す。	$P L \text{ 経常収益} \div \text{経常費用}$	15.7%	15.1%